

製品・サービス動向-国内

■パナソニック：業界初、HD コムとさまざまな Web 会議の相互接続を実現するゲートウェイボックスを発売。働き方改革やテレワークに貢献。

(11月8日)

パナソニック株式会社 (<https://sol.panasonic.biz/visual/>) (大阪府門真市) は、HD コムと Web 会議を接続可能にする、HD コムの機能拡張オプション「Web ハイブリッドモード拡張ゲートウェイボックス (KX-VCG100)」を11月14日に発売すると発表。



Web ハイブリッドモード拡張ゲートウェイボックス「KX-VCG100」

(パナソニック)

この Web ハイブリッドモード拡張ゲートウェイボックスを追加することで、このゲートウェイボックスを介しての HD コムと Web 会議の相互接続を実現する。Web 会議サービス側は HD コムの 1 拠点として接続され、HD コムと Web 会議サービスでお互いの参加者の映像や資料を確認しながら会議が行える。

「Skype for Business」「Teams」「Zoom」といったさまざまな Web 会議サービスに対応しており、接続する Web 会議を限定しない。すでに使用している Web 会議サービスと接続できるほか、将来導入予定の新たな

Web 会議サービスに接続することも可能だ。

使用するためのセットアップは簡単だ。HD コムに LAN ケーブル経由でネットワーク接続した Web ハイブリッドモード拡張ゲートウェイボックスと、Web 会議サービス用のパソコンを HDMI/USB ケーブルで接続するだけ。Web 会議サービス用のパソコンのカメラ・マイク・スピーカーとして、Web ハイブリッドモード拡張ゲートウェイボックスを接続する。



接続のイメージ (パナソニック)

パナソニックによると、ビデオ会議は安定性などの面、Web 会議サービスは接続のしやすさなどの面とそれぞれメリットを持っており、両方を準備して、それぞれの状況に応じて使い分けて使用している企業が多くなっているという。ただ、現状では限られた Web 会議サービスとだけの接続であったり、音声のみの共有しかできないといった課題が多くあると指摘する。

今回発売されたオプション製品は、オンプレミス型ビデオ会議システムとして、Web 会議サービスの種類を問わず接続でき、映像・音声の双方向コミュニケーションを可能にするものとしては業界初の製品となる。昨今の働き方改革やテレワークに貢献する製品として提供する。

なお、HD コムに USB デバイスモード拡張キットを導入することで、HD コムの周辺機器を Web 会議サービス用パソコンの周辺機器として活用できる「USB デ

バイスモード拡張キット (KX-VCZ501) もパナソニックでは提供している。

■アバー・インフォメーション：テレビ会議システム「EVC170」単拠点（エンドポイント）モデル発売

（2019年10月）



テレビ会議システム「EVC170」

アバー・インフォメーション株式会社 (<https://jp.aver.com/>)（東京都新宿区）は、テレビ会議システム「EVC170」を新たに発売する。

EVC170 は、最大フル HD1080p/60fps のビデオ解像度に、また接続方式は H.323/SIP/WebRTC に対応している。そのほか、デュアルモニター映像出力（HDMI 出力 x2 系統、VGA 出力 x1 系統）、USB メモリへのビデオ録画機能、パケット復元機能（FEC）にも対応している。

価格はオープンで、受注開始日は 11 月 1 日から。

ビジネス動向-国内

■ニューロネット：総務省の「テレワーク先駆者百選」に選定

（11月7日）

ニューロネット株式会社 (<https://www.neuronet.co.jp/>)（東京都町田市）は、総務省の令和元年（2019年）度「テレワーク先駆者百

選」に選定されたと発表。



選定された企業はこのロゴを使用できる

（ニューロネット）

総務省 (<http://www.soumu.go.jp/>) は平成 27 年度から、テレワークの導入・活用を進める企業・団体を「テレワーク先駆者」として選定。特に時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方であるテレワークの普及促進のため、ICT を活用しテレワークの導入活用を行っている企業・団体をテレワーク先駆者百選に選定し公表している。

ニューロネットは完全在宅勤務を就業規則で定め、ICT 活用することによって、100%の社員が完全テレワーク（週 5 日のテレワーク）を実現し、その過去 7 年間の実績が評価され、今回、テレワーク先駆者百選に選定された。

同社の代表が 2011 年 3 月 11 日東日本大震災の時に「帰宅難民」となってしまった教訓から、全社員完全在宅勤務を目指し、1 年をかけて労務制度・人事制度の見直し、完全ペーパーレス化、情報共有システムとセキュリティシステムの整備（ICT の在り方抜本見直し）、そして自社事業である Web 会議サービスを更に高度化した Web オフィスシステムの開発を行い、「移動の要らない仕事形態」を作り上げた。2012 年 5 月にこのシステムや制度を稼働させ、7 年 3 カ月を経て現在に至っている。

採用段階からビデオ遠隔面接で地方採用を行い、採用後も 100%在宅で仕事ができる形態並びに残業ゼロ

の仕組みに、介護女性、育児女性、地方からの就業が可能となり、潜在的な人材の活用を実現している。

ニューロネットは、2002年設立。Web会議 SaaS サービス「SaaSBoard」や映像型コンタクトセンター「MoshiMoshi Interactive」など、ITを通じて人と人との触れ合いを促進する各種製品およびサービスの開発・提供を行っている。

■ブイキューブ：JR 東日本が新規開業するコワーキング型シェアオフィス「STATION DESK」に、ブイキューブの「テレキューブ」が採用

(11月7日)

株式会社ブイキューブ (<https://jp.vcube.com/>) (東京都港区) は、東日本旅客鉄道株式会社 (<https://www.jreast.co.jp/>) (東京都渋谷区、JR 東日本) が展開する駅ナカシェアオフィス事業「STATION DESK 東京丸の内」に、ブイキューブのスマートワークブース「テレキューブ」が採用されたと発表。

テレキューブは、同事業「STATION WORK」で設置が進められている防音ブース型シェアオフィス「STATION BOOTH」の筐体としても採用されており、今回新たに「STATION DESK 東京丸の内」にも設置された。

JR 東日本は、働き方改革・生産性向上等のサポートを目的として、2019年8月1日より、シェアオフィス事業 STATION WORK を本格開始した。STATION BOOTH はこれまで東京駅など計 20 台設置され、延べ約 5,000 名の方に利用されている。STATION BOOTH のほか落ち着いて作業するスペースとして「STATION DESK」も提供されており、シェアオフィス事業では 2020 年度までに 30 拠点の展開を目標としている。

2019年4月から新たに施工された働き方改革関連法を受けて、多様なワークスタイルのあり方が求められており、その中で、時間や場所に柔軟性を持って働

けるテレワークの活用に注目が集まっている。しかし、カフェやサテライトオフィスといった空間は、セキュリティの面で課題が残る。そういったテレワークにおける場所問題を解消するために開発されたのがテレキューブ。JR 東日本や私鉄各社の駅、オフィスビルエントランス、企業のオフィスなどでの導入が進み、昨年対前年比で 10 倍以上導入台数が伸びている。

JR 東日本が提供する STATION BOOTH は、テレキューブのモデルをベースにしながら、実証実験で利用したユーザの声などを踏まえて開発された、より安全かつ快適に利用できる新しいモデル。その企画・開発には、ブイキューブの子会社で、公共空間向けのテレキューブの企画・開発・提供を推進するテレキューブ株式会社 (東京都千代田区) が参加した。

■アビームコンサルティング：Slack と国内初となるサービスパートナー契約を締結、人事領域における知見を活用したシステム連携強化により企業の働き方改革を支援

(11月13日)

アビームコンサルティング株式会社 (<https://www.abeam.com/jp/ja>) (東京都千代田区) は、Slack Technologies 社 (米国・カリフォルニア州) と国内初となるサービスパートナー契約を締結した。

アビームコンサルティングによると、企業においては、さらなる生産性の向上や人材育成のため、新たなシステムの導入やコミュニケーションツールの活用が進められているという。一方で、多くの場合、複数のシステムが乱立することによる非効率性や、メールやチャットといったコミュニケーション手段が増えることによる情報の分断、さらには部門に閉じた情報の有効活用などに課題を抱えている。

そのような課題を解決するため、アビームコンサルティングが有する組織・人材マネジメントおよびテクノロジーに関するノウハウと、オープンでスピーディ

なコミュニケーションを可能にするビジネスコラボレーションハブ Slack を組み合わせることで、社内に蓄積され所管部門ごとに管理されているさまざまなデータの活用を促進し、生産性の向上および人材育成の高度化を支援する。

具体的には、SAP ジャパン株式会社のクラウド型人材マネジメントシステム「SAP SuccessFactors」や出張・経費管理システム「SAP Concur」などと Slack を API 連携することで、Slack 上で業務を行う中で適切な人材を即座に発見したり、各種申請や承認を行うなど、従来さまざまなシステムに情報を取得しに行っていた時間を短縮し、生産性を向上する。また、今後はメールや会議室予約管理などのコミュニケーションツールとも連携し、さらなる業務効率化に向けたサービスの開発および提供を予定しているという。

アビームコンサルティングは、アジアを中心とした海外ネットワークを通じ、それぞれの国や地域に即したグローバル・サービスを提供している総合マネジメントコンサルティングファーム。戦略、BPR、IT、組織・人事、アウトソーシングなどの専門知識と、豊富な経験を持つ約 6,000 名のプロフェッショナルを有し、金融、製造、流通、エネルギー、情報通信、パブリックなどの分野を担う企業、組織に対し幅広いコンサルティングサービスを提供している。

導入・利用動向-国内

■ワークスマバイルジャパン：京セラ、約 6,000 名に「LINE WORKS」を導入、社員間のコミュニケーション効率を向上させ、業務効率改善を目指す

(11月12日)

ワークスマバイルジャパン株式会社
<https://line.worksmobile.com/jp/> (東京都渋谷区)
 は、京セラ株式会社 (<https://www.kyocera.co.jp/>) (京

都府京都市) が約 6,000 名の社員に「LINE WORKS」を導入したと発表。なお、サービスは LINE WORKS のセールス&サポートパートナーである KDDI 株式会社 (<https://www.kddi.com/>) (東京都千代田区) により提供が行われる。

これまで京セラでは、対面、メール、電話を中心とした社内コミュニケーションを行っていたが、一部の職種や部門では、即時の応対ができず、業務が滞るなどの課題があった。そこでスマートフォンを社員に支給し、それをより有効に活用する目的で、LINE WORKS を導入した。

社内コミュニケーションをチャット中心にすることで、場所や時間にとらわれない、スピーディかつ円滑なコミュニケーションを実現し、業務効率の改善を目指す。

LINE WORKS は、LINE おなじみのチャットやスタンプはもちろん、掲示板、カレンダー、アドレス帳、アンケートなど仕事で活用できる充実した機能と、セキュリティ性を備えたビジネス版 LINE。なじみのある LINE と同じ使い勝手のため、ユーザの教育も必要なく、導入したその日から誰でもすぐに使える。2019 年 8 月に発表された「ソフトウェアビジネス新市場 2019 年版」(株式会社富士キメラ総研) では 2 年連続で有料ビジネスチャット国内シェア No.1 を獲得した。

PR

■ヤマハ株式会社



ユニファイド
 コミュニケーション
 スピーカーフォン YVC-200

<https://sound-solution.yamaha.com/products/uc/yvc-200/index>

セミナー・展示会情報

<国内>

■ブイキューブセミナー情報（11月～12月）

「テレワーク環境をスムーズに整える秘訣とは？～安心してテレワークするためのITツールガイド～」、「<スマートグラス体験セミナー>ハンズフリーで現場作業を遠隔支援!」、「失敗しない「Web会議」、「テレビ会議」の選び方徹底解説セミナー」など

会場：（東京・大阪・仙台・Webセミナー）

詳細・申込：<https://jp.vcube.com/event/all>

■失敗しない！テレビ会議リプレイスセミナー

日時：11月22日（金）開場：13:30 開会：14:00

会場：アットビジネスセンターPREMIUM 大阪駅前

主催：VTV ジャパン株式会社

詳細・申込：<https://www.vtv.co.jp/seminar/1911vtv/>

■360° コンテンツ x オンライン商談で業務効率化を実現

日時：11月19日（火）16:00～17:30

会場：新宿モノリスビル

主催：株式会社リコー

詳細・申込：<https://www.calling.fun/news/page-1472/>

※株式会社ネオキャリアの登壇もあります。

■「オフィスの音トラブル解決セミナー」

日時：11月27日（水）/12月12日（木）

14:15～16:30（受付開始：第一部 14:00・第二部 15:30）

会場：ヤマハ株式会社 東京営業所

主催：ヤマハ株式会社 コミュニケーション事業統括部

詳細・申込：https://sound-solution.yamaha.com/news/news_common_20191114

■働き方改革（ワークスタイル変革）実践事例セミナー～コミュニケーション・コラボレーション変革からはじめる働き方改革～

日時：11月27日（水）14:00 - 16:00（受付開始 13:30）

会場：リコージャパン 晴海トリトン事業所

主催：リコージャパン株式会社

詳細・申込：<https://www.rcc.ricoh-japan.co.jp/event/seminar/19S090.html>

■ZOOM + POLY WEBINAR ビデオコミュニケーションは新たな時代へ

日時：12月3日（火）15:00～16:10

会場：Zoom Webinar

主催：ポリコムジャパン株式会社

詳細・申込：<http://response.polycom.com/01-JP-DR-PS-2019-Q4-ZOOM-POLYWebinar-Dec3-LP>

■Web会議システム 失敗しないオンプレミス導入・リプレイス事例セミナー

日時：12月12日（木）14:00～

会場：富士ソフトアキバプラザ

主催：エイネット株式会社

詳細・申込：https://www.freshvoice.net/form/seminar_20191212/

国内その他：<http://cnar.jp/cna/event-j.html>

海外その他：<http://cnar.jp/cna/event-r.html>

※イベント情報は随時情報が入り次第掲載しております。

CNAR.jp サイトの情報もご参照ください。

業界の動き

遠隔会議・UC 業界は日々さまざまな動きがあります。この定期レポートの発行は月2回（プレスリリースと取材に基づく記事）ですが、CNA レポート・ジャパンでは、業界の動きに関連した国内外の情報を日々皆さんと共有しています。よろしければご参照ください。

■フェイスブック（遠隔会議&UC トレンドワッチ）

<https://www.facebook.com/unifiedcom>

■Twitter（CNA レポート・ジャパン）

<https://twitter.com/cnarjapan>

■メーリングリスト（dte-forum）

<http://cnar.jp/cna/dteforum-ml.html>

CNAレポート・ジャパン 2019年11月15日号おわり

ホームページ: <http://cnar.jp> お問い合わせ: cnar@cnar.jp